

栃教研連

会報

発行に寄せて

令和4(2022)年3月28日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町 1070 番地

電話 028-665-7200

FAX 028-665-7217

会報第 51 号

会長 大島 政春

(栃木県総合教育センター所長)

当センターの小脇に、「豊郷まほろばの道」という散策路があります。そこには、清冽な流れ、緑陰に響くさえずり、豊かに実る水田など、「まほろば」の名にふさわしい心洗われる時間が流れています。

一方で、現在の社会に目を向けてみると、変化が激しく予測困難な状況にあり、将来への不安を感じることが増えています。次代を担う子どもたちには、この社会の変化に主体的に向き合うため、多様な他者と協働しながら納得解を見いだすことができる資質・能力が必要です。子どもたちに、未来をたくましく生き抜く力を育むことが私たち教育に携わる者の使命なのだと、改めて実感しているところです。

昨年2月に、「栃木県教育振興基本計画2025」が策定されました。以来、各教育研究所におかれましては、「とちぎに愛情と誇りをもち 未来を描き とともに切り拓くことのできる 心豊かで たくましい人を育てます」の基本理念の下、地域・学校の実情、子どもの実態を踏まえ、調査研究や研修等に取り組んでいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

1月28日(金)・29日(土)には、当連絡協議会、県教育委員会、宇都宮大学共同教育学部、宇都宮大学教職センターを主催団体として、令和3(2021)年度栃木県教育研究発表大会を開催いたしました。「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、オンライン方式により、17の部会において、教育実践や研究成果の発表、質疑応答等が行われました。オンラインの利点を生かし、内容の充実に努めたことにより、昨年度を上回る御参加をいただき、また、満足度の高さが伝わってくる多くの御感想等をいただくことができました。今後とも、本大会を通して、学校にとって有用な情報を発信し、栃木県の教育関係者の情報共有等の場としての役割を担えるよう努めて参りたいと存じます。皆様方の御尽力に、厚く御礼申し上げます。

本県教育の振興のためには加盟各機関が相互に交流し、取組の共有化を図るとともに、その成果を県内に広めることが重要と考えます。本会報をその一助としていただけますようお願いしております。

令和3(2021)年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7200	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより

栃木県総合教育センター

令和3年度の主な事業（※は令和4年度も継続）

1 研修

(1) 教育関係職員研修

- ※教職経験年数や職位に応じた研修
 - ア 基本研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
 - イ 管理職等研修
 - ウ 教育相談及び特別支援教育に関する研修
- ※教職員としての専門性を高めるための希望研修
- ※調査研究成果物の研修等における活用

(2) 生涯学習関係研修

- ※生涯学習指導者研修
- ※県・市町職員等研修
- ※地域連携教員研修
- ※視聴覚教育指導者研修（令和4年度は休止）

(3) 幼稚園教育関係研修

- ※合同研修〔幼小〕
- ・幼小連携推進者養成研修 等

2 学習機会提供

- ※とちぎ県民カレッジ
- ※とちぎ子どもの未来創造大学（Webサイト管理）
- ※公開講座「ライフアップセミナー」
- ※開放事業「学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～」（中止）
- ・栃木県自作視聴覚教材コンクール
- ※栃木県教育研究発表大会（P12～15）

3 情報提供

- ※学習情報センター（とちぎレインボーネット）
- ※生涯学習ボランティアセンター
- ※視聴覚ライブラリー
- ※図書資料室
- ※学びの杜のサポートステーション
- ※幼児教育ビデオライブラリー・食育ライブラリー
- ※デジタルコンテンツ「教材研究のひろば」

4 調査研究

- ※教育に関する各種統計調査
- ・地域の課題解決に向けた取組事例調査
- ・教職員の資質能力向上・学校の教育力向上

「～先輩教師からのメッセージⅢ～」

- ※高等学校における教科指導充実に関する調査研究
- ・高等学校情報科『情報Ⅰ』に関する調査研究
- ※児童生徒支援に関する指導資料の作成
- ・特別支援学級における自立活動の指導の充実
- ※「幼児教育・保育の質」を高める園の学校評価

5 教育相談

- ※来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）
- ※学校支援

6 幼小連携推進

- ※幼小連携推進会議
- ※とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

7 研究・学習活動支援（指導主事等派遣）

令和4年度の主な新規事業

1 新規研修

- ・支援体制充実研修
- ・新任特別支援教育コーディネーター研修
- ・幼小接続推進者研修
- ・ICT活用研修【情報リーダー育成】
- ・ICT活用研修【タブレット端末を用いたプログラミング教育】
- ・生涯学習・社会教育関係職員研修Ⅱ

2 オンラインで一部（全部）を実施する研修

- ・教職2年目研修（小・中）（高・特）
- ・中堅教諭等資質向上研修（小・中）（高・特）
- ・教職20年目研修（小・中）（高・特）
- ・合同研修〔幼小〕
- ・トップセミナーⅠ〔教育〕
- ・トップセミナーⅡ〔経営〕
- ・新任地域連携教員研修
- ・支援体制充実研修
- ・特別支援学級等実践研修
- ・教育相談課題研修〔不登校の理解と対応〕
- ・人権教育指導者専門研修 等

3 調査研究

- ・共生社会の実現に向けた県民の学びの実態に関する調査研究
- ・生涯学習指導者研修修了者の地域での活動状況調査
- ・小・中学校における教科指導充実に関する調査研究
- ・教育の情報化に対応した学校の在り方に関する調査研究
- ・特別支援学校におけるICTを活用した指導・支援の充実

栃木県連合教育会

令和3年度の事業

1 調査研究事業

○主権者教育研究部会(延長年次)

小学校・中学校、高校、特別支援学校(小学部・中学部)における主権者教育に関わる提言や、指導資料の提供に向けた研究の成果をまとめた。報告は令和3年度県教育研究発表大会の発表と「研究紀要 第155集」とした。

本研究部会はこれを以て終了とした。

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 8回
- ・不登校セミナー 7回
- ・特別セミナー 1回
- ・教育相談特別講演会 2回
- ・出前講座(那須町小・中学校)

3 実践研究奨励援助事業

○昨年度と同じ趣旨・ねらいで、募集部門を下記の2部門に改正して実施

○令和3年度採用件数及び奨励金額

- ・学校課題研究 10件 10万円/件
 - ・グループ・個人研究 11件 5万円/件
- 計21件 155万円

○採用校の研究結果「研究のまとめ」を本会HPに掲載した。

4 栃木県特別支援教育連絡協議会 夏季研修会の共催

○期日 令和3年8月10日(火)

○会場 栃木県教育会館 大ホール他

新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止

5 防災教育研修会

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参加者の安全確保と感染防止の観点から、実施取り止め。

令和4年度の事業

1 調査研究事業

○「SDGsの視点からの学習活動研究部会」

「持続可能な社会の創り手」に求められる資質・能力とは何なのか、学習活動の中でどのように高めていくのか実践を通じた研究を行う。

○研究部会スタッフ

- ・研究部会長 未定
- ・指導助言者 県教育委員会・県総教センター・宇都宮市教育委員会
- ・研究委員 小・中・高・特の教諭

2 教育相談、研修講座

○小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング実施

○研修講座実施

- ・発達障がいセミナー 9回
- ・不登校セミナー 9回
- ・特別セミナー 3回
- ・教育相談特別講演会 3回

3 実践研究奨励援助事業

○昨年度と同様に実施する。

○令和4年度採用予定件数及び奨励金額

- ・学校課題研究 10件以内 10万円/件
 - ・グループ・個人研究 20件以内 5万円/件
- 応募要項等送付 4月初旬
応募締切り(計画書提出) 7月15日

4 栃木県特別支援教育連絡協議会 夏季研修会の共催

○期日 令和4年8月9日(火)

○会場 栃木県教育会館 大ホール他

5 SDGs『気候変動』に関する研修会

○期日 令和4年8月4日(木)

○会場 教育会館大ホール

○案内 各園・学校等へメールで案内通知
4月初旬

○対象 連合教育会会員(無料)
(会員以外は有料)

○人数 300人

宇都宮市教育センター

・ 2 月 横浜国立大学 高木 展郎
名誉教授



令和 3 年度の事業

1 相談事業

集団不適應や就学等の相談、各小・中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室

教育相談（日曜も実施）、就学相談、医療相談（小児科月 1 回）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

とらいあんぐる、まちかどの学校

(3) 各種学校支援の配置

- ① 学校生活適応支援アドバイス業務
- ② スクールカウンセラー派遣事業
- ③ メンタルサポート業務
- ④ 学校支援業務(かがやきルーム・特別支援学級)
- ⑤ 医療的ケア支援・学校生活補助業務 等

(4) 特別支援教育

- ① 教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ② 合理的配慮に係る手引きの改定
- ③ 発達支援ネットワーク会議の開催
- ④ 就学相談説明会の開催

(5) 不登校対策

- ① 不登校対策の手引書の周知・徹底
- ② 別室登校支援の充実
- ③ Q-U の分析と活用（小 3 ～ 中 3）
- ④ 指導資料及び啓発資料の作成・配付

2 教職員研修事業

集合研修を基軸に、オンラインやオンデマンドを取り入れたハイブリッド型研修を実施するとともに、端末を有効に活用しながら、キャリア段階や職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修

- ① キャリア段階に応じた基本研修
- ② 専門研修（指名、指定、希望研修）

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教職員育成システム（2 ～ 4 年目）
- ② 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 教員マイスター制度
- ⑤ 公開講座「教育なう」

・ 12 月 文部科学省 藤野 敦先生

3 情報教育事業

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実する「GIGAスクール構想」の実現に向けて 1 人 1 台端末の活用を進めた。

(1) GIGAスクール構想推進事業

- ① ICT 活用による授業力向上
- ② デジタルシティズン・シップ教育（情報モラル教育）の充実
- ③ プログラミング教育の推進
- ④ GIGAスクール特設サイトを活用した授業実践例の共有等
- ⑤ 1 人 1 台端末のアカウント管理と活用促進

(2) システム管理運用事業

- ① 各種校務系システムの活用促進
- ② 情報セキュリティ対策
- ③ 教職員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の研究活動への支援を行った。

(1) 小中学校で行う合理的配慮に係る調査研究

(2) 冒険活動事業の教育効果に係る調査研究 等

令和 4 年度の事業

(1) 特別支援教育の推進

- ① 基礎的環境整備の充実
- ② 障がい特性に応じた端末の活用

(2) 不登校対策の強化

- ① 不登校対策チームによる学校支援
- ② 学級経営や別室登校支援の充実

(3) 「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施

- ① GIGAスクール構想研修
- ② 不登校対応力向上に係る研修

(4) GIGAスクール構想の推進

- ① 1 人 1 台端末の活用促進
- ② 第 3 次宇都宮市学校 ICT 化推進基本計画の改定

(5) 調査研究事業

- ① 今日的な教育課題
- ② 研究活動への支援

上三川町教育研究所

令和3年度の事業

1 調査研究事業

(1) 上三川町小中学生の学力分析調査

- ① 全国学力・学習状況調査およびとちぎっ子学習状況調査の結果から、町内の児童生徒の傾向を分析し、保護者・教員向けリーフレットを作成した。
- ② 学力向上改善プランレポートに記載されている中で、参考となる取組例を取り上げ、実践の共有を図った。



(2) 英語教育研究調査

① エンジョイイングリッシュデイ

町内の ALT 7 名が一つの学校に一日訪問し、目的をもった活動を通して、異文化理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。

② 英語授業基本研修

各小学校において、英語の授業を効果的に進めるため、スモールトークや、やりとりなど演習を中心とした研修を実施し、教職員の授業力向上を図った。



(3) ICT教育研究調査

各校 ICT 教育推進員によるオンラインミーティングを年間7回開催し、タブレット活用についての取組や課題について共通実践に向けた情報交換を行った。

2 研修事業（主なもの）

(1) 人権教育主任研修

- ① 県の人権教育について河内教育事務所 田中真也副主幹、田中久之副主幹による講話を実施した。

- ② 「集中人権学習」用の視聴覚教材の劣化に伴い、町人権教育担当より時代に合った視聴覚教材の提示を行った。

(2) 「確かな学力」育成小中連携研修

中学校区ごとにテーマを設定し、課題の共有や解決に向けて協議した。
(明治中学校区のみ実施、他の中学校区は中止)

【明治中学校区 協議テーマ】

- ① 効果的な話し合い活動をさせる手立て
- ② タブレットの活用
- ③ 学力差・個人差の解消につながる実践
- ④ 家庭学習の在り方
- ⑤ 学ぶ意欲を高めるための工夫
- ⑥ 語彙力をつけるために

(3) マネジメント力向上研修

総合教育センター小林真也副主幹を講師としたカリキュラム・マネジメントについての講話をオンラインで行った。

(4) 上三川町ジャンプアップ研修

河内教育事務所野口幹指導主事による、児童生徒指導の講話・演習を行った。



令和4年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 上三川町小中学生の学力分析調査
- (2) 英語教育研究調査
- (3) ICT教育研究調査

2 研修事業

- (1) 人権教育主任研修
- (2) 「確かな学力」育成小中連携研修
- (3) 町学校採用教員研修
- (4) 上三川町ジャンプアップ研修
- (5) 幼小連携推進研修
- (6) 小中連携外国語研修 ※新規

鹿沼市総合教育研究所

令和3年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

ア 学力向上に関する事業

- ① 授業力向上事業
- ② M I M推進事業
- ③ 地域実践研究事業

イ その他の事業

- ① 「心を育てる学校教育」推進事業
- ② 保護者とともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ③ 「特色ある学校づくり」の推進
- ④ 人権教育の推進
- ⑤ 情報教育の推進（I C Tの推進）
- ⑥ 食育の推進
- ⑦ 子どもの読書活動の推進

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 宿泊活動
- ④ スポーツ活動

(3) 不登校対策ネットワーク事業

- ① 教育相談専門員の配置
- ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 学力向上に関する研修会

- ① 授業力向上研修会
- ② M I M研修会
- ③ 地域実践研究事業

(2) 教職員の資質向上のための研修

- ① 道徳教育研修会
- ② 児童・生徒指導担当者研修会
- ③ 不登校対策担当者研修会
- ④ 学級経営研修会
- ⑤ 人権教育主任研修会
- ⑥ 幼小連携のための研修会

(3) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ② 児童生徒をもつ親への研修
- ③ 出前講座による研修



かぬま教育研究の日

【2021. 11. 22】



鹿沼市M I M実践交流会

【2021. 7. 26】

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・社会科副読本の作成
- ・人権教育副読本作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書



インクルーシブ教育システム構築推進リーフレット

令和4年度の事業

鹿沼市第8次総合計画及び第2次鹿沼市教育ビジョンに則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、令和3年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が「学び合える」場を提供する機能

令和3年度の事業

1 教育研究所研究所員の取組

3年間の研究の最終年3年目を迎えた。各部会の研究テーマに向けて、研究所員が深く考え学び合うことで、学校現場の先生方を助ける研究を目指して取り組んでいる。

(1) 授業づくり部会

すべての子どもが「できた!」「わかった!」を実感できる授業づくり

(2) 教材開発部会

子どもたちの思考を見取ることができる教材づくり

(3) 学びに向かう学級づくり部会

子どもの多様性を活かし、安心して学びに向かう学級づくりをめざした実践研究

(4) 児童生徒指導部会

不登校児童生徒への支援と関わり方

(5) 特別支援教育部会

主体的に学ぶことができる環境づくり

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外に行う希望研修

(今年度はコロナ禍のため、一部オンラインで実施)

①かかわりスキルアップセミナー(年5回)

本市の臨床心理士を講師として、子どもの特性の理解と、よりよい支援のための講話や演習、情報交換を行った。



②学級づくりパワーアップ学習会(年5回)

若手教員を対象に、指導力向上と学級経営の改善に向けて、日々の悩みや子どもたちへの対応の仕方等を共有しながら語り合った。



③授業づくりラウンドテーブル(年6回)

校種・学年・経験の異なる教員が、授業実践を持ち寄り、授業についてじっくりと語り合った。



④イングリッシュサロン(年5回)

明日からの外国語の授業に役立つアイデアやクラスルームイングリッシュをALTと英語で楽しく会話しながら英語に親しんだ。



(2) 栃木市教育研究発表会

- ・令和4年1月21日(金)10:00～(動画配信における発表)
- ・口頭発表14件、紙上発表7件
- ・コロナ禍のため、リモート開催とし、口頭発表の動画を配信した。
- ・紙上発表については、教育研究所のホームページにて資料を掲載した。
- ・各学校で現職研修の時間等を利用して、動画を視聴し、視聴報告書を提出する形での開催とした。教員がそれぞれ関心のある発表を都合に合わせて視聴することができ、好評であった。

※ これらの取組の様子は、栃木市教育研究所HPに掲載している。

<https://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/>

令和4年度の事業

研究所員の主体的な取組を尊重しつつ、「学び続ける教員」を支える機関として、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供できるよう研修内容をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

令和3年度の事業

【経営ビジョン】

子どもの瞳が輝き 笑顔があふれ
元気なあいさつの響く 学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小4・義務4年生、中2・義務8年生全員を対象に知能・学力検査を実施。

結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内学校に配布。

(2) hyper-QU 検査結果の分析

上記の学習診断検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中義務教育学校全教職員に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた「誰もが安心できる集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-QU 検査を活用した学級力向上プロジェクトやコミュニケーションスキルの実践事例等を「所員研究集録」にまとめた。

3 調査研究部

(1) 教育課題研修

学力向上をテーマに、年間2回実施。県教委学力向上推進担当より講師を招聘し、各校の授業改善につながる研修を行った。



【教育課題研修①】



【教育課題研修②】

(2) 指定研修

- ① 学校教育情報の適正管理に関する研修
- ② 人権教育主任研修
- ③ 道徳教育研修

(3) 希望研修

- ① 人権教育研修
- ② コンピュータ実技研修
- ③ プログラミング指導教員養成塾
- ④ 自主希望研修「ステップアップカレッジ」

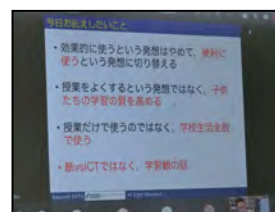


【人権教育研修】

ステップアップカレッジについては、勤務時間以外の時間帯に、教職員の資質向上に向け、今日的な教育課題への対応に係る内容について大学教授等を講師に迎え、研修を実施している。令和3年度は、感染拡大防止のため、オンラインで開催した。

第1回「特別支援教育」

第2回「情報教育」



【情報教育研修講師PP】

4 資料部

下記の各種研修資料等を作成することにより、教育情報提供の充実を図る。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「教育研修シリーズ」「思川桜」「社会科副読本」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習DVDの改訂及び活用・促進
- (3) 学校教育支援情報システムの充実

令和4年度の事業

本市では、「生命尊重、人権尊重の教育」を教育活動の中心とし、「安全」「確かな学力」「成長」の3つの保証を学校経営に求めている。各学校では、学校長の経営方針の下、全教職員が自分たちの役割を理解し、力を合わせて、「成長した子どもの姿」で返せるよう教育活動に努めている。

今後も、「共に学び続ける小山の教職員」の構築に向け、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査・研究の促進、効果的な研修の企画・運営、情報提供の充実に努めていく。

下野市教育研究所

令和3年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小中一貫教育研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 学校図書館活用研究 (4) 道徳教育研究
- (5) 情報教育研究 (6) 特別支援教育推進研究
- (7) 学校食育研究委員会

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修）
 - ① 教育行政説明会（4月6日）
 - ② 合同研修会〈中止〉
 - ③ 教育研究発表会（1月19日）
- (2) 専門研修
 - ① 学習指導法研修
 - ② 学力向上担当者研修
 - ③ 初任者研修 ④ 理科教育研修
 - ⑤ 小・中学校英語研修 ⑥ A L T 研修
 - ⑦ 道徳教育研修
 - ⑧ 食物アレルギー研修
 - ⑨ 児童・生徒指導研修
 - ⑩ 特別支援教育コーディネーター研修
 - ⑪ 特別支援学級担任研修
 - ⑫ 通級指導教室担当者研修
 - ⑬ 市スクールアシスタント研修
 - ⑭ 人権教育研修 ⑮ 幼小連携研修



R 3 . 10 . 25
幼小連絡協
議会第2回
研修会
研究授業

- ⑯ 情報教育研究研修 ⑰ 給食主任研修
- ⑱ 図書館教育担当者研修
- (3) 希望研修
 - ① I C T 活用研修
 - ② ゆうがお café(勤務時間外研修)〈中止〉
 - ③ パワーアップ講座

3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校に関する事
- (2) いじめや友人関係の問題に関する事
- (3) 学習面でのつまずきに関する事
- (4) 感情や行動のコントロールに関する事
- (5) 就学に関する事
- (6) 個別の心理検査の実施に関する事
- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での社会的自立を目指した学び・活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 学習状況調査等の分析
- (2) 研究所情報発信紙「KEYAKI」の配信
- (3) 「Shimotsuke English Journal」の配信
- (4) 「なるほど・ザ・GIGA!!STEP BY STEP」の配信
- (5) 研究所研究集録の発行
- (6) 学校教育サポートセンター要覧作成
- (7) 各種資料の収集・保管、貸出
- (8) 教育研究所ホームページの内容更新
- (9) 校務支援システムを活用した広報

5 小中一貫教育の推進

今年度は、小中一貫教育導入期の3年目となり、下野市教職員全体研修会において、中学校区ごとに研究の成果や課題をオンラインで発表し、市の全教職員で共有した。

＜中学校区ごとの実践研究課題＞

- ・南河内中学校区
「コミュニケーション能力の育成」
- ・南河内第二中学校区「理数教育」
- ・石橋中学校区「心の教育」
- ・国分寺中学校区「学び合いを支えるコミュニケーション能力の育成」

令和4年度の事業

小中一貫教育の更なる推進を図るために、中学校区同士の情報共有や連携に取り組んでいく。

また、不登校や発達、学習に関する事など、児童生徒が抱える課題に、各学校が組織力を高め対応していけるよう、学校と共に考え、研修等を通して支援を行う。

佐野市教育センター

令和3年度の事業

1 調査研究に関すること

- (1) 教育の諸問題についての調査研究
下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要としてまとめ、市立学校や関係諸機関等に配布した。
 - ① 学習指導調査研究委員会
「1人1台端末の日常的な利活用について」～チーム学校での取組～
 - ② 特別支援教育調査研究委員会
「個に応じた特別支援教育の推進」～インクルーシブ教育システムに向けた、合理的配慮の提供・支援の手立て～
- (2) 諸検査の実施
知能検査、学力調査の実施

2 教育相談に関すること

- (1) 教育相談の実施
当教育センター所員による来所や電話による随時相談、毎月1回の個別相談会を実施した。専門の教育相談員(幼稚園長1名、小学校教員3名、養護教諭1名)も配置している。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。
- (2) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営
不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。
- (3) 心の教室相談員の活用
市内2校に2名を配置
- (4) スクールカウンセラーの活用
- (5) スクールソーシャルワーカーの活用
社会福祉の専門的な知識、技能を有するスクールソーシャルワーカー2名(市正規職員)を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けての支援を行った。
- (6) 不登校支援に関する取組
 - ① 不登校支援フォーラムの実施(3回)
 - ② 佐野日本大学短期大学との連携事業

3 教育振興に関すること

- (1) 情報教育アドバイザーの活用
- (2) 学校安全情報共有システムの運営
- (3) ICT環境の維持管理
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策 ICT 整備
Wi-Fi環境のない教室等で授業を実施する際のSIMカードの購入及び指導者用端末の整備を行った。
- (5) 通級による指導に関する手続
- (6) 巡回相談の実施
- (7) スクリーニングサポーターの活用
教育センターに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応する指導員を1名配置し、児童生徒への支援を行った。
- (8) 教育支援委員会の運営
- (9) 教育講演会
「発達障がい、その理解と対応」
NPO法人 えじそんくらぶ 代表
高山 恵子 先生
- (10) 教職員研修の実施
 - ① 学習指導主任研修会(1回)
 - ② 市初任者等研修会(1回)
 - ③ 学級経営研修会(1回)
 - ④ 情報教育研修会(2回)
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回のうち2回実施した。
 - ⑤ 教育相談研修会(1回)
 - ⑥ 特別支援教育研修会(1回)
 - ⑦ パワーアップ研修講座(7回)
・学習指導(4回) ・教育相談
・情報教育 ・特別支援教育
 - ⑧ GIGAスクール構想に関する研修
(各校研修1回、集合研修3回)
 - ⑨ 所報「教育センターだより」の発行
(3回)
 - ⑩ 情報提供通信の発行(不定期)
・教育相談通信「あおばずく」
・情報教育通信「GIGA通信」

令和4年度の事業

令和4年度についても、令和3年度と同様の事業を基本としながら実施していく。

それぞれの事業を行っていく上で、随時、検討・改善を重ね、学校や教職員のニーズに合わせた事業を進めていく予定である。

足利市立教育研究所

令和3年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 第7次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究(R2・R3)
 - ① 情報モラルを中心とした情報教育指導計画の作成研究
 - ② 道徳科の充実に向けた多様な指導法の研究
 - ③ タブレットP Cを活用した授業研究
 - ④ 学習指導ハンドブック改定研究
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査 ② 知能検査
 - ③ 学習適応性検査
- (4) 刊行物の発行(研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小・中学校の教員を専門部に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発
・学力向上問題作成専門部 ・地域教材作成専門部
- (3) 教育情報の発信
Web ページ、校務用サーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修 (○は計画通り実施・は変更または中止)

- (1) 指定研修 I
 - 新任校長実務研修会
 - 新任教頭実務研修会
 - 新規採用教職員研修会
 - 学校事務職員研修会
 - 養護教諭研修会
- (2) 指定研修 II
 - 学力向上研修会 ○人権教育研修会
 - 教育風土研修会 ・体力向上研修会
 - ・英語教育研修会(オンデマンド研修に変更)
 - ・ICT活用研修会
- (3) 教職員選択研修
 - 教師論・教育論
演題: 「教師としての基礎・基本」
講師: 足利市教育委員会 若井祐平 教育長



○学習指導

演題: 「基礎基本の定着・深化・活用を促す授業づくり」

講師: 東京大学 市川伸一 名誉教授

○特別支援教育

演題: 「子供の特性に応じた学習面・行動面の支援」

講師: 済美教育センター 月森久江 指導教授

○メディアリテラシー研修会

演題: 「使えるメディアリテラシー授業～情報に踊らされないための4つのおまじない～」

講師: 白鷗大学 下村健一 特任教授

コロナウイルス感染症拡大防止のため、○印の研修会については計画通り実施。
・の研修については、集まること無く、資料提供等を行った。

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・教育相談活動
 - ・不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 学校ICT化推進計画関係

6 学校図書館活用推進事業



令和4年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校・家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の2点を重点として取り組む。

1 調査・研究

- 研究員委嘱による調査研究
 - ・ 学習指導ハンドブック改定研究
 - ・ 日本語指導における個別の指導計画作成研究
 - ・ タブレットP Cを活用した授業研究

2 教職員研修

- ・ 新規採用教職員研修会
- ・ 教育風土研修会
- ・ 教育相談研修会
- ・ メディアリテラシー研修会



3 教育相談

- ・ 教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・ 緊急事案等に対応できる相談体制づくり

第 22 回栃木県教育研究発表大会

令和 3 (2021) 年度栃木県教育研究発表大会を、令和 4 (2022) 年 1 月 28 日(金)・29 日(土)の両日、栃木県総合教育センターからのオンライン(Zoom 配信)により開催した。延べ 1,166 人の参加をいただき、盛会のうちに終了した。

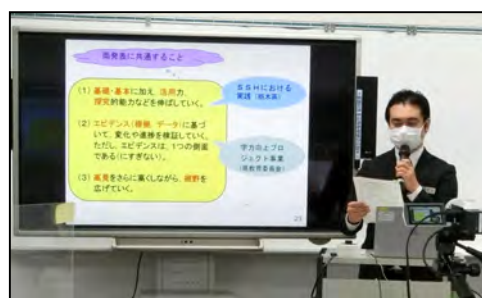
「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」のスローガンの下、第 22 回大会をオンラインで開催した。17 の部会において、県内の学校等による実践研究発表や市町立教育研究機関及び当センターの調査研究発表、また、宇都宮大学の先生や県教育委員会担当指導主事による指導助言、県外大学等の先生による講話が行われた。本協議会においても、5 機関から 11 の発表があった。

1 月 28 日(金)の 2 部では、主権者教育研究、人権教育、学力向上の各部会が開催された。**人権教育部会**では、「日々の教育活動に生かす人権教育の実践」をテーマに、小学校と中学校から 3 事例の実践発表及び県教育委員会総務課人権教育室の星治副主幹からの指導助言があった。各実践発表の事例からその成果や課題を確認することができ、各学校における人権教育の推進に向けて考えるよい機会となった。

1 月 28 日(金)の 3 部では、指導と評価の一体化、児童・生徒指導、道徳教育の各部会が開催された。**指導と評価の一体化部会**では、「資質・能力を育成する指導と評価の一体化」をテーマに、当センターのスクールサポート事業等の取組から見えてきた各学校における課題についての発表及び京都大学大学院教育学研究科の石井英真准教授からの講話があった。学習指導要領の趣旨を踏まえ、これからの指導と評価の在り方について深く考える機会となった。

1 月 29 日(土)の 2 部では、情報教育、国語(小・中・高)、社会・地歴・公民(小・中・高)の各部会が開催された。**国語部会**では、「主体的・対話的で深い学びを目指した国語科授業」をテーマに、小学校、中学校、高等学校からの実践発表及び宇都宮大学大学院教育学研究科の大場賢治准教授からの指導助言があった。「対話」、「読む技能と系統性」、「問いの工夫」といった多角的な視点から、児童生徒が読みを深める授業について考えるとともに、小・中・高の学習のつながりを意識することができた。

1 月 29 日(土)の 3 部では、特別支援教育、算数・数学(小・中・高)、理科(小・中・高)の各部会が開催された。**特別支援教育部会**では、「児童生徒の主体的な取組を促す自立活動の指導の充実」をテーマに、小・中学校の特別支援学級と特別支援学校の実践発表及び宇都宮大学大学院教育学研究科の岡澤慎一准教授からの指導助言があった。子どものうまくいっているところを生かすことや子どもの発信を大切にすることなど、自立活動の指導の重要な視点について理解を深めることができた。



学力向上部会の様子

これらの部会以外にも、1 月 28 日(金)の 1 部では、魅力ある学校づくり、生涯学習、1 月 29 日(土)の 1 部では、校内研修、幼小連携、外国語(小・中・高)の各部会が開催された。オンライン開催のメリットを生かし、遠方や県外からも多くの参加があり、各部会においては Zoom のチャット機能を活用して質疑応答なども行われた。オンラインの画面を通して参加者の質問に答えることで昨年度よりも一層充実した大会となった。

参加者のアンケートでは、発表内容について肯定的な回答の割合が、全ての部会で 9 割を超えていた。自由記述では、「コロナ禍においても多くの先生方が素晴らしい実践をされているのを知り、ハートに火がつけました。」「他県の研修センターの発表視聴は初めてでした。栃木県での研究を見ることができたのでよかったです。」「現職教育として全教職員で参加させていただきましたので、次年度以降も検討したいと思います。」等、沢山の感想が寄せられた。

主権者教育研究部会

主権者として求められる力を育むために

発表機関

栃木県連合教育会主権者教育研究部会

発表者

宇都宮市立雀宮中央小学校教諭 大松 茂夫
宇都宮市立雀宮東小学校教諭 森山 貴史
宇都宮市立星が丘中学校教諭 星野めぐみ
県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園教諭 浅野 哲也
作新学院大学人間文化学部特任教授 木村 直人

1 これまでの経過

平成 29 年度に設立した本研究部会は、平成 29・30 年度のアンケートの作成・調査・分析と、平成 29・30 年度、令和元年度の栃木県研究発表大会における研究成果の発表を行ってきた。令和 2 年度にはアンケートの結果をまとめた「研究紀要 第 154 集」を発刊した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため部会運営が大きな影響を受け、研究期間を 1 年間延長して本年度に至った。

2 主権者教育研究部会における発表と協議

本研究部会の研究スタッフ 5 名から「新学習指導要領のもと、高校段階に応じた『主権者教育』の在り方について」、これまでの研究成果を報告した。本年度の発表は、栃木県総合教育センターにおいて、Zoom 配信による発表となった。

発表

◇ 研究部会の実践研究の趣旨

18 歳選挙権施行を受け主権者教育の充実が、学習指導要領改定のポイントの一つとされた。本部会では、学校現場での取組みを研究し提言することとした。

◇ 小学校社会科「震災復興の願いを実現する政治」の授業実践

気仙沼市の復興計画について、児童の計画

と比較し、自分たちの考えも他人のことも大切にしていけることが、主権者としての教養や人格形成に資する。カリキュラムマネジメントとして社会科の授業に国語科の授業の発表を活用するなど、効果的な授業実践の提言。

◇ 小学校算数科における教科横断的な授業実践

数学的な表現を用い、数理的に明確化し課題の解決に向け意思決定をする。グラフや図表を使い課題を主体的に捉え、他の意見も大切にしながら課題解決に向かう授業実践の提案。

◇ 中学校(技術・家庭科)「食品選択」の授業実践

主権者意識を育てるために、食品の安全性、エシカル消費、フェアトレード、SDGs「つくる責任、つかう責任」などを学習する中で、主体的な意思決定が、「消費者の責任は社会の責任である」という意識を育て、主権者意識をより明確に育成するという提言。

◇ 特別支援学校(高等部 職業科)における「流通・サービス」の授業実践

コミュニティショップの販売メニュー等の作成をする中で、相手の立場に立った取組みと、自分の意見の表出の工夫と、全員が声を掛け合う取組みが主権者として必要な資質・能力につながるという提言。

◇ 社会的自立と社会参画の力を育むために～高大連携の視点から～

主権者教育は幼稚園から高校まで大学・社会人にまで一貫性をもって行う必要がある。さらに全員が有権者となる卒業後は、大学・社会(企業・家庭・地域など)が重要となる。大学の取組みの例を示す。

3 今後の取組み

以上の研究成果「研究紀要 第 155 集」として、各学校、各関係機関等に配付し、本研究部会の活動は終了する。

本年度の活動をもって、栃木県連合教育会の「主権者教育研究部会」は終了する。

魅力ある学校づくり部会

鹿沼市における特別活動の事業展開

鹿沼市総合教育研究所 指導主事 清野 竜一
鹿沼市立北押原小学校 教諭 角野 宏江

1 研究の概要

平成 29 年度より鹿沼市授業力向上事業として北押原小学校を研究校に指定し、学級活動（1）の分野についての研究を開始した。研究の目的としては、教員の指導力向上とともに、児童、生徒の自治的な能力や自主的な態度を育て、学力向上の基盤となる望ましい人間関係の構築を図ることである。研究の推進にあたり、元文部科学省初等中等教育局視学官の宮川八岐先生に御指導をいただいている。



2 特徴的な実践内容

【年度初めの校内研修の実施】

毎年、4月の始業式前に、学級活動の特質や基本的な学習過程、年度当初の指導の基礎・基本等について、宮川先生から御指導をいただいている。この研修は、学校全体で研究内容について共通理解を図るという点で必須の研修となっている。

【全学級担任の研究授業実施】

本実践で特徴的な点は、授業研究会後に授業者が指導者から直接指導を受けている点である。主に、年度当初に共通理解をした内容を根拠として授業を分析するため、成果や課題がより明確で具体的になり、授業者の今後の授業実践に生かしている。

【公開授業研究会の実施】

公開授業研究会については、取組を広めることを目的に、複数学級の授業公開と指導者の講話等の内容で行っている。近年は市内だけでなく、市外からも多くの教員の参加がある。参加者からの意見も、研究を進める上で貴重な資料となっている。

【小中一貫の学級活動の取組】

新学習指導要領の改訂を受け、令和元年度より、同地区の小中学校と、小中一貫の特別活動の研究に取り組んでいる。小中のつながりを意

識し、一貫した指導を行えるよう、合同研修会の実施や、年間複数回行われる各学校における授業研究会への相互参加等に取り組んでいる。
【先進校の研究会への参加】

特別活動において研究実績のある先進校の研究会に、研究主任はじめ数名の教員が、市教委の指導主事とともに参加している。

【市内外への発信】

ホームページへの掲載（当該校、市教委）、特別活動通信の発行（市教委）、特別活動指導資料（鹿沼市版リーフレット）の発行（市教委）等により、積極的に市内外への情報提供に取り組んでいる。



学級会の様子

3 実践による成果

【児童の変容】

令和2年度の学校生活アンケート集計結果から「自分の意見をもつ」「実行力の実感」等の自分自身に関する問いに 80%前後の肯定的回答、「学級がよくなった」という学級集団に関しては 92%が肯定的回答をしている。

【教員の変容】

令和2年度の学校課題に関するアンケートから、学年ブロックでの授受準備や研究会の成果や課題を生かして学級会を実践している教員が 100%となるなど、概ね学級会の研究を指導力向上に活かしている結果となっている。組織を整備し、研究に取り組んだことで、各教員の役割意識が高まり、自主的に磨き合う場が日常化し、同僚性の高まりが見られる。

【学校全体として】

学校課題推進チームのメンバーが、各学年ブロックの中心的存在となり活躍をしていくことで、ミドルリーダーとしての資質向上につながっている。

魅力ある学校づくり部会

「地域とともにある学校づくり」に向けた連携・協働活動への取組
ー地域を知り、地域に触れ・学び、
地域を語れる子どもたちの育成を
目指してー

発表機関 下野市教育研究所

発表者 国分寺中学校 教諭 石崎 真清

1 目的

令和2年度に「頑張る学校・地域！応援プロジェクト」の県教育委員会の研究指定を受け、「地域とともにある学校」及び「学校を核とした地域づくり」を一体的に行うことにより、子どもたちの豊かな人間性や主体的に考える態度を育むとともに、子どもたちの学びを支える地域の教育力の向上を図ることを目指して研究実践を行った。

2 取組の概要

(1) 会議・研修

①連携会議の開催

地域連携マイスター、学校支援ボランティア、PTA関係者、中学校区関係教職員等で構成し、定期的に会議を行った。

②研修の実施

地域連携マイスターによる「学校運営協議会と地域学校協働活動」についての講話を実施した。

(2) 連携事業

①読み聞かせ活動

地域の読み聞かせボランティアサークルの協力により、中学生が学区内の2小学校で本の読み聞かせを行った。



②里山活動

学区内の小学校やシルバー人材センターと連携して下野市の史跡である国分寺跡雑木林で落ち葉清掃を実施した。清掃活動と併せて里山保全活動に関する講話も行った。



③総合的な学習の時間

市内事業所や生産者の方の協力を受け、「下野市の農産物をブランド化しよう」と

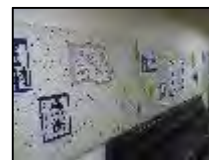
いうテーマで活動を行った。現場での体験活動などを通して学習したことを基に、農産物のブランド化等の提案を行った。

④球根の植え付け活動

更生保護女性会から寄贈いただいたチューリップの球根の植え付け作業を行った。チューリップの栽培方法や歴史、種類などを学んだ。

⑤小中作品交流

小学生が制作した作品を中学校で、中学生が制作した作品を小学校で展示し、それぞれの活動の様子を知るとともに、お互いのよさを認め合う機会となった。その後、作品を公民館にも展示し、地域の方にも見てもらう機会を設けた。



(3) 広報

①各種広報活動

「頑張る学校・地域！応援プロジェクト通信」を定期的に発行した。また、学校ホームページ、市広報誌や地域の回覧板なども活用し、保護者及び地域へ発信した。学校の取組の様子を伝えるとともに、地域学校協働活動の趣旨等についての啓発活動も行った。

3 取組の成果と課題

(1) 成果

- ・学校と関係機関、地域のボランティア、生産者の方々とのつながりが深まり、ネットワークが広がった。
- ・生徒たちは体験を通して、多くのことを学び、達成感を味わうことができた。
- ・地域のことを知り、地域のために貢献したいという意欲が高まった。

(2) 課題

- ・中学校区における小中一貫教育の組織に、各校の地域連携担当が所属した地域連携部会が設置された。今後も、本部会での協議などにより、学校と地域の連携活動と小中一貫教育と関連させて進めていきたい。
- ・連携事業を継続して実施することができるよう、活動内容の工夫や改善を図っていく。
- ・今回の実践研究を通して築いた地域の方や関係機関とのつながりやネットワークを大切にしながら、学校と地域の連携活動を継続していく。